

## New York コラム

### 第 23 - 1 号

#### ガソリン高で家計圧迫？

#### ～高騰するエネルギー価格の家計への影響～

##### 【はじめに】

ガソリン高が家計を圧迫し、消費意欲減退につながるのではと、エネルギー価格上昇が家計、そして景気全体へ与える影響が懸念されている。大衆紙は「インフレは一時的」と発言したバーナンキFRB議長に対し、庶民の物価上昇の苦しみを理解していないのではないかと糾弾している。ガソリンスタンドの価格表示が日々上昇していくのを目にすると、確かに物価上昇の大きさを体感する。果たして、エネルギー価格上昇は家計へのどの程度影響を及ぼしているのだろうか。

##### 【ガソリン価格上昇の家計への影響】

ガソリン価格上昇が家計へ及ぼす影響は大きい。現在のガソリン小売価格は、1 ガロンあたり4ドル（1リットルあたり約 86 円）を越え、ガソリン価格が低迷していた 10 年前に比べると約 4 倍、2 年前と比べても 1.7 倍の水準である。では、一般的な家庭では、どのくらいガソリンを消費するのだろうか。主婦がスーパーへの買物や子供の習い事の送迎など日常用途に使う場合、都市部の近郊では月に 40 ガロン（約 152 リットル）程度は必要となる。換算すれば 1 か月のガソリン代は約 160 ドル（約 13,000 円）程度になる。また、通勤にも車を使えばガソリン代は 2 倍となり、1 世帯では約 320 ドル（約 26,000 円）に膨れ上がる。10 年前と比べると、月々約 240 ドル（約 19,000 円）もの出費増となり、家計への影響は小さくない。車両価格が割高であっても、燃費のよいハイブリッドカーが人気を博するのも納得がいく。



NY 市近郊のガソリンスタンド

##### 【家計への影響が大きい住宅賃料】

しかしながら、家計全体でみると、ガソリン代への支出はそれほど大きくはない。家計全体の中で、

一番大きな支出は、米国でも家賃や住宅ローンなどの住宅関連費用である。ニューヨーク近郊の住宅賃料は10年前と比べ約1.5倍、2年前と比べると4%ほどの上昇となっている（住宅価格はリーマンショック以降下落が続いているが、住宅購入を手控える動きを反映し賃貸物件の需要が高まり、家賃は底堅く、やや上昇傾向となっている）。ニューヨーク郊外の治安の良い地域の3LDKの月額住宅賃料は10年前の2,500ドルから3,500ドル程度に上昇した。住宅賃料は、1,000ドル（約82,000円）もの負担増となっており、家計にとってはガソリン価格上昇以上の大きなインパクトとなっている。

#### 【物価指数への影響】

消費者物価指数（インフレ率）は、消費者の支出構成に基づいて算出されている。全米都市部平均の消費者の支出構成をみると、エネルギー関連で約9%（うち自動車燃料5%、住宅用光熱費4%）、住宅賃料は約30%となっている。つまり、物価指数への影響度合いでは住宅賃料はエネルギー価格の約3倍のインパクトがある。なお、消費者物価指数の算出には、住宅や土地の購入は含まれていないが、持家住宅を借家であった場合と仮定した家賃が組み入れられる。

#### 【エネルギー価格上昇の家庭での影響緩和策】

エネルギー価格が大きく上昇すると、冷暖房費のかからない小さな家へ引越したり（ニューヨーク近郊で真冬の光熱費は、アパートなど小さめの世帯で約400ドル程度、1戸建だと800ドル程度）、燃費の良い小型車、ハイブリッドカーへの買替えなど、一層の生活防衛が進む。都市部では、この10年で公共交通の整備も進んでおり、通勤、通学で自家用車が不必要な地域も広がっている。これまでの安いエネルギー価格を前提とした生活スタイルを見直すことで、エネルギー価格の家計への影響を緩和させる動きも出始めた。

ちなみにガソリン価格は上昇しているが、天然ガス価格は伸び悩んでいる。近年、米国では天然ガス田の開発が進んでおり、ニューヨーク近郊でみると家庭用ガスの単価は10年前の1.3倍、2年前との比較では2割の値下がりとなっている（米国労働省調べ）。こうした傾向が続けば、火力発電における燃料の天然ガスへの切替えや、家庭でのガス暖房への切替えも進もう。

#### 【おわりに】

エネルギー価格の上昇は、ガソリン価格の看板表示や家庭の光熱費などを通じて、消費者が数字として意識しやすい。しかしながら、家計の支出割合の中ではそれほど小さくなく、消費者物価指数への影響も限定的だ。省エネ対策や代替燃料の利用などの組合せにより、エネルギー価格上昇の家計への影響は比較的小幅にとどまろう。

以上

執筆：信金中央金庫 ニューヨーク駐在員事務所 (2011.6.30)

（本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当事務所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当事務所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づ

いてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当事務所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当事務所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。)

信金中央金庫 ニューヨーク駐在員事務所 TEL (国番号1)-212-642-4700